

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：宮崎県
農業委員会名：高鍋町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月15日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)			経営数(経営)
総農家数		462	農業就業者数		652	認定農業者		141
自給的農家数		134	女性		294	基本構想水準到達者		25
販売農家数		328	40代以下		131	認定新規就農者		4
	主業農家数	157	※ 農林業センサスに基づいて記入。					
	準主業農家数	33						
	副業的農家数	138						
※ 農林業センサスに基づいて記入。								

集落営農経営		0
	特定農業団体	0
	集落営農組織	0
※農業委員会調べ		

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	552	909				1,461
経営耕地面積	363	645	543	87	15	1,008
遊休農地面積	23	42	42			65
農地台帳面積	540	1,036	1,033	3		1,576

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	7	7			
認定農業者	—	5			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	3

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和〇〇年〇月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,461ha	677.0ha	46.34%
課 題	農業従事者の高齢化に伴い担い手への農地の集積を今後も進めていかなければならないが、農地の集積により経営農地が分散している担い手も見受けられるため、今後は経営の効率化のため集積とともに集約を進めていく必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 687.0 ha (うち新規集積面積 10ha)
	目標設定の考え方:「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」において、3年間で30haの集積を目標としているため、年間集積面積を10haと設定する。
活動計画	人・農地プランの作成・見直しに主体的に取り組み、農地中間管理機構との連携、利用調整・交換と利用権の再設定を推進する。農地の所有者等を確認することができない農地については、公示手続きを経て県知事の裁定で利用権が設定できる制度を活用し、農地の有効利用に努める。8月に農地利用状況調査を行い、集積可能な農地の発見に努める。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	3経営体	1経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	4.0ha	0.8ha	0ha
課 題	新規参入の相談は年間数件にとどまるとともに、新規参入者が希望する条件の良い農地については空きが少ない。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	1.0ha
活動計画	関係機関との連携により、新規就農の受入とフォローアップ体制を整備するとともに、法人の参入の推進を図る。農業委員及び農地利用最適化推進委員は、地域における農地の利用状況を把握し、新規参入者の受入体制について調整を図る。活動は年間を通じて行う。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和〇〇年〇月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,526ha	64.6ha	4.23%
課 題	農地所有者への指導の徹底と、再生後の利用者の確保が大きな課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3 ha		
		目標設定の考え方:「農地等の利用の最適化に関する指針」において、3年間で9haの解消を目標としているため、年間解消面積を3haと設定する。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		15人		5月～8月
		調査結果取りまとめ時期 8月～10月		
	調査方法	調査区域を管内全域の農業委員、農地利用最適化推進委員担当区域毎に区切り巡回を行い、遊休農地化している箇所について地図上に記録する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		9月～11月	1月～3月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和〇〇年〇月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,461ha	0.0ha
課 題	農地パトロールの継続	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	年間を通して、農地パトロール等による違反転用の未然防止に向けた取り組みを行う。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入